

半 期 報 告 書

(第89期中)

岡谷鋼機株式会社

(E02553)

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【中間連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

期中レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和6年10月15日
【中間会計期間】	第89期中(自 令和6年3月1日 至 令和6年8月31日)
【会社名】	岡谷鋼機株式会社
【英訳名】	OKAYA&CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岡 谷 健 広
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄二丁目4番18号
【電話番号】	(052)204-8141
【事務連絡者氏名】	経理本部長 伊 藤 克 倫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階
【電話番号】	(03)3215-7792
【事務連絡者氏名】	東京本店経理部長 友 松 達 詞
【縦覧に供する場所】	岡谷鋼機株式会社東京本店 (東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階) 岡谷鋼機株式会社大阪店 (大阪市西区新町一丁目27番5号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 中間連結会計期間	第89期 中間連結会計期間	第88期
会計期間	自 令和5年3月1日 至 令和5年8月31日	自 令和6年3月1日 至 令和6年8月31日	自 令和5年3月1日 至 令和6年2月29日
売上高 (百万円)	544,508	539,805	1,111,934
経常利益 (百万円)	17,797	19,033	35,850
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	11,782	12,397	23,659
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	39,799	△9,089	102,086
純資産額 (百万円)	343,296	393,631	404,327
総資産額 (百万円)	758,136	851,944	837,005
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	612.36	644.31	1,229.59
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.0	44.0	46.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,405	11,276	26,555
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,065	△30,887	△7,727
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,640	21,157	△19,893
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	12,247	18,131	16,759

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 令和6年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株とする株式分割を実施しております。

これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(生活産業)

当中間連結会計期間より、株式の取得により桑名金属工業株式会社（連結子会社）及び桑名金属ファインテック株式会社（連結子会社）を連結の範囲に、桑名金属儀器（深圳）有限公司（持分法適用非連結子会社）及びFine Flow Service, Ltd.（持分法適用非連結子会社）を持分法適用の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、地政学リスクの継続や金利・為替の変動等により、不透明な状況が続きました。こうした中、米国経済は個人消費の回復や設備投資等により堅調に推移しましたが、中国・アセアン経済は低調でした。日本経済は、個人消費に改善がみられましたが、人手不足の影響等によりやや力強さを欠きました。

このような環境において、当中間連結会計期間における売上高は、5,398億5百万円で前年同期比0.9%の減収となりました。

損益につきましては、売上総利益が433億51百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益が172億45百万円（前年同期比7.6%増）、経常利益が190億33百万円（前年同期比6.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は123億97百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

これを事業のセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

(鉄鋼)

鉄鋼部門は、製造業向けは順調でしたが、建材関連が減少しました。

特殊鋼部門は、自動車向けは堅調に推移しましたが、産機向けが減少しました。

海外は、アジア向けは減少しましたが、欧米向けが増加しました。

鉄鋼セグメントの売上高は2,062億36百万円で前年同期比2.2%の減収、営業利益は54億88百万円で前年同期比19.7%の増益となりました。

(情報・電機)

エレクトロニクス部門は、情報インフラ関連は増加しましたが、車載部品、FA関連が減少しました。

非鉄金属部門は、材料価格の上昇に加え、環境配慮型材料が増加しました。

情報・電機セグメントの売上高は1,570億26百万円で前年同期比3.2%の増収、営業利益は47億57百万円で前年同期比0.3%の増益となりました。

(産業資材)

メカトロ部門は、航空機向け部材は増加しましたが、設備及び工具が減少しました。

化成品部門は、国内外ともに堅調でした。

産業資材セグメントの売上高は1,484億25百万円で前年同期比4.5%の減収、営業利益は41億75百万円で前年同期比14.9%の減益となりました。

(生活産業)

配管建設部門は、配管資材・エネルギー関連及び分譲マンションが増加しました。

食品部門は、鶏肉及び水産物の輸入取引が増加しました。

生活産業セグメントの売上高は281億17百万円で前年同期比7.7%の増収、営業利益は11億69百万円で前年同期比11.5%の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は8,519億44百万円となり、保有株式の株価下落に伴う投資有価証券評価額の減少はありましたが、配管機器事業の譲受けにより有形固定資産や棚卸資産などが増加し、前連結会計年度末に比べて149億39百万円増加しました。

負債は4,583億13百万円となり、繰延税金負債の減少もありましたが、借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べて256億34百万円増加しました。

純資産は3,936億31百万円となり、利益剰余金の増加はありましたが、その他有価証券評価差額金の減少などにより前連結会計年度末に比べて106億95百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過及び借入金を投資活動による支出に充当した結果、181億31百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億72百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間においては、売上債権の増加などにより支出は増加しましたが、税金等調整前中間純利益の計上などにより、112億76百万円（前中間連結会計期間は84億5百万円）の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間においては、子会社株式及び有形固定資産の取得などにより、308億87百万円（前中間連結会計期間は30億65百万円）の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間においては、借入金の増加などにより、211億57百万円の収入超過（前中間連結会計期間は106億40百万円の支出超過）となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,571,200
計	35,571,200

(注) 令和6年3月28日開催の取締役会決議に基づき、令和6年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株とする株式分割に伴う定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は35,571,200株増加し、71,142,400株となっております。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (令和6年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和6年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,720,000	19,440,000	名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数 100株
計	9,720,000	19,440,000	—	—

(注) 令和6年3月28日開催の取締役会決議に基づき、令和6年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株とする株式分割が行われ、発行済株式総数は9,720,000株増加し、19,440,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和6年3月1日～ 令和6年8月31日	—	9,720,000	—	9,128	—	7,798

(注) 令和6年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株とする株式分割を実施し、発行済株式総数は9,720,000株増加し、19,440,000株となっております。

(5) 【大株主の状況】

令和6年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡谷不動産㈱	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	1,214	12.60
岡 谷 篤 一	東京都世田谷区	483	5.01
㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	462	4.80
日本製鉄㈱	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	434	4.51
三井住友信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	402	4.17
㈱りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	265	2.75
損害保険ジャパン㈱	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	188	1.95
岡谷鋼機社員持株会	名古屋市中区栄二丁目4番18号	165	1.71
オークマ㈱	愛知県丹羽郡大口町下小口五丁目25番1号	163	1.69
公益財団法人真照会	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	140	1.46
計	—	3,919	40.68

- (注) 1. 公益財団法人真照会は、将来社会に貢献し得る人材を育成し、併せて学術・技芸の振興を図るために必要な奨学援助をなすことを目的として、大正6年に創設されました。
2. 令和6年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株とする株式分割を実施しておりますが、上記所有株式数につきましては、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和6年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 87,300	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 26,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,596,700	95,967	—
単元未満株式	普通株式 9,200	—	—
発行済株式総数	9,720,000	—	—
総株主の議決権	—	95,967	—

(注) 令和6年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株とする株式分割を実施しておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

② 【自己株式等】

令和6年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄 二丁目4番18号	87,300	—	87,300	0.89
(相互保有株式) テツソー物流 株式会社	東京都江東区 塩浜一丁目1番20号	17,400	—	17,400	0.17
光洋マテリア 株式会社	名古屋市昭和区滝川町 47番地の24	5,000	—	5,000	0.05
菱栄工機株式会社	愛知県豊田市衣ヶ原 三丁目31番地	4,000	—	4,000	0.04
岩井岡谷マシナリー 株式会社	愛知県みよし市 打越町下山148番地1	400	—	400	0.00
相互保有株式 計	—	26,800	—	26,800	0.27
計	—	114,100	—	114,100	1.17

(注) 令和6年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株とする株式分割を実施しておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役	取締役 デジタル推進担当 秘書役 経理本部長	河村 元志	令和6年8月1日

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（令和6年3月1日から令和6年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年2月29日)	当中間連結会計期間 (令和6年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,303	23,049
受取手形、売掛金及び契約資産	242,952	※3 249,531
電子記録債権	65,458	※3 69,393
商品及び製品	110,049	114,347
仕掛品	12,373	12,706
原材料及び貯蔵品	2,182	7,638
その他	22,747	21,128
貸倒引当金	△1,442	△1,321
流動資産合計	474,623	496,473
固定資産		
有形固定資産	62,092	76,142
無形固定資産	2,840	4,492
投資その他の資産		
投資有価証券	241,558	218,005
その他	56,124	57,063
貸倒引当金	△233	△233
投資その他の資産合計	297,448	274,835
固定資産合計	362,382	355,471
資産合計	837,005	851,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年2月29日)	当中間連結会計期間 (令和6年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	126,304	※3 129,254
電子記録債務	41,882	※3 40,401
短期借入金	135,828	156,456
未払法人税等	4,132	5,002
賞与引当金	2,013	2,396
その他	24,693	32,241
流動負債合計	334,855	365,752
固定負債		
長期借入金	19,035	22,016
繰延税金負債	71,026	61,572
役員退職慰労引当金	1,124	1,146
退職給付に係る負債	2,670	3,792
その他	3,966	4,032
固定負債合計	97,822	92,560
負債合計	432,678	458,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,803	7,803
利益剰余金	212,426	223,523
自己株式	△516	△516
株主資本合計	228,840	239,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,485	108,415
繰延ヘッジ損益	748	△906
為替換算調整勘定	9,082	9,575
退職給付に係る調整累計額	19,122	18,044
その他の包括利益累計額合計	157,437	135,129
非支配株主持分	18,049	18,564
純資産合計	404,327	393,631
負債純資産合計	837,005	851,944

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年3月1日 至 令和5年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年3月1日 至 令和6年8月31日)
売上高	544,508	539,805
売上原価	502,893	496,454
売上総利益	41,615	43,351
販売費及び一般管理費	※ 25,581	※ 26,106
営業利益	16,034	17,245
営業外収益		
受取利息	384	429
受取配当金	2,929	3,419
持分法による投資利益	416	417
その他	984	672
営業外収益合計	4,714	4,939
営業外費用		
支払利息	1,724	1,641
為替差損	805	1,066
その他	421	443
営業外費用合計	2,952	3,150
経常利益	17,797	19,033
特別利益		
固定資産売却益	76	13
投資有価証券売却益	2	0
特別利益合計	79	13
特別損失		
固定資産処分損	14	13
投資有価証券評価損	73	1
出資金評価損	-	8
特別損失合計	88	22
税金等調整前中間純利益	17,788	19,024
法人税、住民税及び事業税	5,069	5,413
法人税等調整額	289	312
法人税等合計	5,359	5,725
中間純利益	12,429	13,299
非支配株主に帰属する中間純利益	646	901
親会社株主に帰属する中間純利益	11,782	12,397

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年3月1日 至 令和5年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年3月1日 至 令和6年8月31日)
中間純利益	12,429	13,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,208	△20,148
繰延ヘッジ損益	518	△1,626
為替換算調整勘定	2,439	△436
退職給付に係る調整額	△405	△1,076
持分法適用会社に対する持分相当額	608	899
その他の包括利益合計	27,369	△22,388
中間包括利益	39,799	△9,089
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	38,820	△9,910
非支配株主に係る中間包括利益	978	821

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年3月1日 至 令和5年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年3月1日 至 令和6年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,788	19,024
減価償却費	2,224	2,352
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	73	1
受取利息及び受取配当金	△3,314	△3,849
支払利息	1,724	1,641
持分法による投資損益 (△は益)	△416	△417
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,851	△9,153
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,243	1,185
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,254	△1,822
前渡金の増減額 (△は増加)	507	△229
前受金の増減額 (△は減少)	3,416	3,062
その他	1,955	1,220
小計	12,094	13,016
利息及び配当金の受取額	4,001	4,479
利息の支払額	△1,729	△1,627
法人税等の支払額	△5,960	△4,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,405	11,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△231	△1,312
有形固定資産の取得による支出	△2,164	△4,214
有形固定資産の売却による収入	114	15
投資有価証券の取得による支出	△610	△289
投資有価証券の売却による収入	102	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△24,020
貸付けによる支出	△42	△110
貸付金の回収による収入	15	67
その他	△248	△1,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,065	△30,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,854	23,036
長期借入れによる収入	2,000	3,600
長期借入金の返済による支出	△2,312	△3,873
配当金の支払額	△1,204	△1,300
非支配株主への配当金の支払額	△265	△305
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,640	21,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	638	△173
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,662	1,372
現金及び現金同等物の期首残高	16,910	16,759
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 12,247	※ 18,131

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、株式の取得により桑名金属工業株式会社及び桑名金属ファインテック株式会社を連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、株式の取得により桑名金属儀器（深圳）有限公司及びFine Flow Service, Ltd. を持分法適用の範囲に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (令和6年2月29日)		当中間連結会計期間 (令和6年8月31日)	
※南通虹岡鋳鋼有限公司	930百万円	※南通虹岡鋳鋼有限公司	939百万円
※マキシマファーム株式会社	297百万円	※マキシマファーム株式会社	253百万円
上海三国精密機械有限公司	28百万円	上海三国精密機械有限公司	53百万円
合計	1,256百万円	合計	1,247百万円

(注) 上記のうち、※印は関連会社であります。

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (令和6年2月29日)	当中間連結会計期間 (令和6年8月31日)
受取手形割引高	155百万円	219百万円
受取手形裏書譲渡高	737百万円	671百万円

※3 中間連結会計期間末日満期手形等

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形等が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (令和6年2月29日)	当中間連結会計期間 (令和6年8月31日)
受取手形	—	932百万円
電子記録債権	—	4,591百万円
支払手形	—	312百万円
電子記録債務	—	8,974百万円

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和5年3月1日 至 令和5年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年3月1日 至 令和6年8月31日)
報酬及び給料手当	9,373百万円	9,672百万円
賞与引当金繰入額	1,476百万円	1,538百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和5年3月1日 至 令和5年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年3月1日 至 令和6年8月31日)
現金及び預金	16,137百万円	23,049百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△3,889百万円	△4,917百万円
現金及び現金同等物	12,247百万円	18,131百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間 (自 令和5年3月1日 至 令和5年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和5年5月25日 定時株主総会	普通株式	1,204	125	令和5年2月28日	令和5年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和5年9月28日 取締役会	普通株式	1,204	125	令和5年8月31日	令和5年10月31日	利益剰余金

当中間連結会計期間 (自 令和6年3月1日 至 令和6年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和6年5月22日 定時株主総会	普通株式	1,300	135	令和6年2月29日	令和6年5月23日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和6年9月30日 取締役会	普通株式	1,300	135	令和6年8月31日	令和6年10月31日	利益剰余金

(注) 令和6年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株とする株式分割を実施しております。1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 令和5年3月1日 至 令和5年8月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	210,796	152,174	155,435	24,776	543,183	—	543,183
その他の収益	—	—	—	1,325	1,325	—	1,325
外部顧客への売上高	210,796	152,174	155,435	26,101	544,508	—	544,508
セグメント間の内部売上高又は振替高	941	2,680	245	908	4,776	△4,776	—
計	211,738	154,855	155,681	27,010	549,285	△4,776	544,508
セグメント利益	4,585	4,744	4,904	1,320	15,554	480	16,034

(注) 1. セグメント利益の調整額480百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間（自 令和6年3月1日 至 令和6年8月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	206,236	157,026	148,425	26,790	538,477	—	538,477
その他の収益	—	—	—	1,327	1,327	—	1,327
外部顧客への売上高	206,236	157,026	148,425	28,117	539,805	—	539,805
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,211	4,207	250	891	6,561	△6,561	—
計	207,448	161,233	148,676	29,009	546,366	△6,561	539,805
セグメント利益	5,488	4,757	4,175	1,169	15,590	1,654	17,245

(注) 1. セグメント利益の調整額1,654百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 令和5年3月1日 至 令和5年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年3月1日 至 令和6年8月31日)
1株当たり中間純利益金額	612円36銭	644円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	11,782	12,397
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	11,782	12,397
普通株式の期中平均株式数(株)	19,241,779	19,241,495
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 令和6年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株とする株式分割を実施しております。
- これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割について)

当社は、令和6年3月28日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり株式分割を実施しております。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の更なる拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

令和6年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合で分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	9,720,000株
今回の分割により増加する株式数	9,720,000株
株式分割後の発行済株式数	19,440,000株
株式分割後の発行可能株式総数	71,142,400株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	令和6年8月15日
基準日	令和6年8月31日
効力発生日	令和6年9月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2 【その他】

第89期（令和6年3月1日から令和7年2月28日まで）中間配当については、令和6年9月30日開催の取締役会において、令和6年8月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 中間配当金の総額 1,300百万円

② 1株当たりの金額 135円

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 令和6年10月31日

（注）令和6年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株とする株式分割を実施しております。1株当たりの金額につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和6年10月15日

岡谷鋼機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 真 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の令和6年3月1日から令和7年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和6年3月1日から令和6年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の令和6年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。